

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	12,944,397	流動負債	6,863,910
現金及び預金	3,236,853	支払手形	35,296
売掛金	5,645,130	買掛金	4,038,649
商品	1,193,505	リース債務	2,238
貯蔵品	3,665	未払金	472,028
前払費用	36,751	未払法人税等	379,743
一年内回収予定の関係会社長期貸付金	1,417,530	未払消費税等	109,834
未収入金	1,416,490	未払費用	1,784,805
その他	1,381	預り金	13,939
貸倒引当金	△6,911	役員賞与引当金	27,375
固定資産	9,571,994	固定負債	1,255,680
有形固定資産	3,033,572	リース債務	8,727
建物	904,943	再評価に係る繰延税金負債	147,463
構築物	66,608	退職給付引当金	991,170
機械及び装置	123,697	その他	108,320
工具器具備品	69,789		
土地	1,858,561		
リース資産	9,973		
無形固定資産	56,769		
ソフトウェア	52,638		
その他	4,130		
投資その他の資産	6,481,652		
投資有価証券	1,301,207		
関係会社株式	2,850,017		
出資金	573		
関係会社出資金	10,810		
関係会社長期貸付金	1,853,255		
長期前払費用	2,696		
繰延税金資産	297,300		
保険積立金	80,129		
敷金	71,719		
保証金	13,114		
その他	830		
資産合計	22,516,392		
		負債合計	8,119,591
		純資産の部	
		科 目	金 額
		株主資本	13,544,294
		資本金	1,000,000
		資本剰余金	661,000
		資本準備金	661,000
		利益剰余金	11,883,294
		利益準備金	250,000
		その他利益剰余金	11,633,294
		固定資産圧縮積立金	2,678
		別途積立金	7,001,000
		繰越利益剰余金	4,629,616
		評価・換算差額等	852,506
		その他有価証券評価差額金	607,996
		土地再評価差額金	244,509
		純資産合計	14,396,800
		負債及び純資産合計	22,516,392

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 2023年4月1日
至 2024年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		38,930,910
売上原価		28,269,567
売上総利益		10,661,343
販売費及び一般管理費		8,164,530
営業利益		2,496,812
営業外収益		
受取利息	24,048	
受取配当金	22,222	
ロイヤリティ収入	35,000	
その他	13,821	95,092
営業外費用		
支払利息	2,073	
リース解約損	1,535	
その他	4,264	7,874
経常利益		2,584,031
特別利益		
投資有価証券売却益	76,497	76,497
特別損失		
固定資産除却損	4,332	4,332
税引前当期純利益		2,656,195
法人税、住民税及び事業税	827,076	
法人税等調整額	△31,149	795,927
当期純利益		1,860,268

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2023年4月1日)
(至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				固定資産 圧縮積立金	配当 積立金
当 期 首 残 高	1,000,000	661,000	250,000	2,903	553,250
当 期 変 動 額					
剰余金の配当					
固定資産圧縮積立金の取崩				△225	
当 期 純 利 益					
配当積立金の取崩					△553,250
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	△225	△553,250
当 期 末 残 高	1,000,000	661,000	250,000	2,678	-

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金			株主資本 合計
	そ の 他 利 益 剰 余 金		利益剰余金 合計	
	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当 期 首 残 高	7,001,000	8,636,657	16,443,811	18,104,811
当 期 変 動 額				
剰余金の配当		△6,420,785	△6,420,785	△6,420,785
固定資産圧縮積立金の取崩		225	-	-
当 期 純 利 益		1,860,268	1,860,268	1,860,268
配当積立金の取崩		553,250	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			-	-
当期変動額合計	-	△4,007,041	△4,560,516	△4,560,516
当 期 末 残 高	7,001,000	4,629,616	11,883,294	13,544,294

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	423,701	244,509	668,211	18,773,022
当 期 変 動 額				
剰余金の配当			-	△6,420,785
固定資産圧縮積立金の取崩			-	-
当 期 純 利 益			-	1,860,268
配当積立金の取崩			-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	184,294		184,294	184,294
当 期 変 動 額 合 計	184,294	-	184,294	△4,376,221
当 期 末 残 高	607,996	244,509	852,506	14,396,800

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………総平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの …… 期末日の市場価格等に基づく時
価法 (評価差額は、全部純資産
直入法により処理し、売却原価
は、総平均法により算定)

市場価格のない株式等 …… 総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品……………先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品…先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) ……………定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～41年

構築物 10年～30年

機械及び装置 5年～12年

工具器具備品 4年～15年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) ……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末に発生している額を計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、国内の事業者及び一般消費者に対する麺類の販売を主な収益源としています。

顧客への商品の販売において、当社は販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っており、引き渡し等により顧客に支配が移転した時点で履行義務が充足されることとなります。

ただし、国内販売においては、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時点までの期間が通常の間であるため、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項の代替的な取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) グループ通算制度の適用
グループ通算制度を適用しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りに関する注記)

1. 関係会社株式の評価

(単位：千円)

	当事業年度
関係会社株式	2,850,017

当社は、一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成した各関係会社の財務諸表を基礎とした1株当たりの純資産額、若しくは1株当たりの純資産額に買収時において認識した超過収益力を反映させたものを実質価額として、当該実質価額と取得原価とを比較し、減損処理の要否を判定しております。

減損処理の要否及び実施する場合の金額は、純資産の回復可能性、超過収益力の毀損の有無及び毀損している場合の当該毀損金額に依存しており、関係会社株式の評価における重要な仮定は、主に関係会社の将来計画における収益性の見込みとなります。

これらの仮定は、将来の不確実な経済条件の変動等の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

2. 固定資産の減損

(単位：千円)

	当事業年度
有形固定資産	3,033,572
無形固定資産	56,769

当社は、工場別に資産のグルーピングを行っており、工場損益の悪化、工場の主要な資産の市場価格の著しい下落等により減損の兆候の有無を把握し、兆候が識別された資産に関して、減損損失の認識の判定を行っております。なお、資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する共用資産に減損の兆候がある場合には、当該共用資産が関連する資産グループに共用資産を加えた、より大きな単位で減損損失の認識の判定を行っております。

減損の兆候がある場合、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、使用価値又は正味売却価額のいずれか高い方の金額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

使用価値の算定に用いる将来キャッシュ・フローの基礎となる将来計画は、経済環境の変化による不確実性を伴うとともに、経営者の主観的な判断も介在するため、仮定の見直しが必要となった場合、計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建	物	436,090千円
土	地	1,153,958千円
	計	1,590,049千円

(2) 担保に係る債務

一年内返済予定の長期借入金	-千円	
長期借入金	-千円	
	計	-千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,263,583千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	2,748,669千円
長期金銭債権	1,853,255千円
短期金銭債務	2,648,748千円

4. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（2001年3月31日公布法律第19号）に基づき、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（1999年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第3項に定める、地方税法第341条第10号の土地の課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出する方法により算出

・再評価を行った年月日 2002年3月31日

・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△395,691千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
仕入高	26,792,424千円
その他の営業費用	144,503千円
営業取引以外の取引高	26,975千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当会計年度の末日における

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式	10,577,900株
------	-------------

2. 配当に関する事項

 配当金支払額

 (1) 2023年5月15日開催の第68回定時株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額	423,116千円
1株当たり配当金額	40円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年5月16日

 (2) 2024年3月18日開催の臨時株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額	5,997,669千円
1株当たり配当金額	567円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2024年3月19日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

 繰延税金資産

未払事業税	40,213千円
未払賞与	93,666千円
貸倒引当金	2,116千円
退職給付引当金	303,496千円
連結納税加入時の時価評価	403,677千円
子会社株式の投資簿価修正	656,423千円
その他	67,171千円
繰延税金資産小計	1,566,762千円
評価性引当額	△1,037,117千円
繰延税金資産合計	529,645千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△154,368千円
固定資産圧縮積立金	△1,181千円
連結納税加入時の時価評価	△76,796千円
繰延税金負債合計	△232,345千円
繰延税金資産の純額	297,300千円

上記以外に土地再評価に係る繰延税金資産及び負債があり、その内訳は以下のとおりであります。

土地再評価に係る繰延税金資産	
土地再評価に係る繰延税金資産	27,440千円
評価性引当額	△27,440千円
土地再評価に係る繰延税金資産合計	- 千円
土地再評価に係る繰延税金負債	
土地再評価に係る繰延税金負債	△147,463千円
土地再評価に係る繰延税金負債の純額	△147,463千円

2. 法人税及び地方法人税の会計処理並びにこれらに関する税効果会計の処理

当社は、グループ通算制度が適用されていることから、法人税及び地方法人税については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従い会計処理及び開示を行っております。

なお、当社は、当事業年度中にグループ通算制度の取りやめの承認申請が承認されたことにより翌事業年度から単体納税制度に移行いたします。これに伴い、税効果会計については、翌事業年度より単体納税制度を適用するものとして会計処理及び開示を行っております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関及び親会社からの借入により資金を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券 其他有価証券	1,301,207	1,301,207	-

（*）「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「未払金」、及び「支払手形」については、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

（注）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

（関連当事者との取引に関する注記）

1. 親会社

属性	会社等 の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株メルコホールディングス	(被所有) 直接100.0 間接 —	資金の援助・ 役員の兼任	資金の返済	4,160,000	—	—
				資金の回収	6,300,000	—	—
				利息の支払	1,974	—	—
				利息の受取	1,551	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

株メルコホールディングスに対する借入については市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	シマダヤ関東(株)	(所有) 直接100.0 間接 —	当社商品の製造・資金の援助・役員の内兼任	商品の仕入	16,541,355	買掛金	1,361,428
				原材料の譲渡等	10,414,896	未収入金	849,925
				資金の返済	422,940	一年内回収予定の関係会社 長期貸付金	296,310
				資金の貸付	260,000	関係会社長期貸付金	520,400
				利息の受取	4,962	—	—
子会社	シマダヤ東北(株)	(所有) 直接100.0 間接 —	当社商品の製造・資金の援助・役員の内兼任	商品の仕入	6,043,371	買掛金	537,876
				原材料の譲渡等	3,401,431	未収入金	298,105
				資金の返済	1,082,785	一年内回収予定の関係会社 長期貸付金	729,980
				資金の貸付	554,000	関係会社長期貸付金	812,765
				利息の受取	11,468	—	—
子会社	シマダヤ西日本(株)	(所有) 直接100.0 間接 —	当社商品の製造・資金の援助・役員の内兼任	商品の仕入	4,203,234	買掛金	326,868
				原材料の譲渡等	2,182,286	未収入金	182,749
				資金の返済	461,800	一年内回収予定の関係会社 長期貸付金	391,240
				資金の貸付	351,000	関係会社長期貸付金	520,090
				利息の受取	6,057	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社商品の価格は当社商品の市場価格並びに原価構成を勘案して決定しております。
- (2) 原材料の仕入価格は原則当社の原価において支給しております。
- (3) シマダヤ関東(株)、シマダヤ東北(株)、シマダヤ西日本(株)に対する貸付については市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しております。
- (4) 取引金額には消費税等は含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,361円03銭
1株当たり当期純利益	175円86銭